

令和5年度第1回横浜市学校規模適正化等検討委員会 会議録

日 時	令和5年7月6日(木) 10時30分～12時00分
開 催 場 所	横浜花咲ビル 3階 303 研修室
出 席 者 (9 名)	小松委員長、野木副委員長、倉斗委員、平井委員、片岡委員、細田委員、東委員、大塩委員、室伏委員
欠 席 者 (1 名)	竹原委員
開 催 形 態	公開(傍聴者0人)
議 事	1 「横浜市立小・中学校施設の建替えに関する基本方針」の見直しについて 2 部会からの報告 3件
決 定 事 項	
議 事	<p>1 「横浜市立小・中学校施設の建替えに関する基本方針」の見直しについて</p> <p style="text-align: center;">(事務局から資料に沿って説明)</p> <p>(倉斗委員)</p> <p>この基本方針は、お金のない中でどのように建物を更新していくかに終始しているように見え、今の新しい時代の学びに対してどう対応していくかが、あまり意識されていないように見えます。文部科学省も財政的に厳しいことは承知の上で、何とか長寿命化の中で、新しい時代の学びを実現することをうたっているため、ソフト面のニュアンスをもう少し入れていかないと、ハード面の話だけで学校の方針が進められているような印象を受けてしまうと思います。また、70年経過後、更に長寿命化という判断をするのは、どのような場合ですか。現在、物価の高騰や働き方改革で、工事期間も週休2日制を取り入れているため、以前のシミュレーションよりも余裕を見て工事期間を考える必要があることも、社会的背景として周知したほうが良いと思いました。</p> <p>(事務局)</p> <p>ソフト面についてですが、教育委員会の中の議論でも全く同じ話がありました。将来的なカリキュラムの変更等も考えながら進めていく予定で、ソフト面も検討したいと考えています。築70年を超えた長寿命化については、日常のメンテナンスが非常に大事になると考えています。また、長寿命化を行ったから建替えないということではなく、簡単な長寿命化を行った後に建替えを検討するなど、平準化のために通常のメンテナンスと合わせて、長寿命化と建替えをうまく組み合わせて行うという考え方です。</p> <p>(倉斗委員)</p> <p>保護者や地域の方は、「70年経過して更に長寿命化したら建替えしないのか」と不安になるため、メンテナンスや設備の更新はしますと伝えてあげたら良いと思います。</p> <p>(事務局)</p>

工事期間について、建設業の働き方改革などがありますので、週休2日制や現場の方の負担を加味した日数を含めることは検討しています。

(倉斗委員)

建設業の働き方改革について知らない地域の方も不安になると思いますので、社会的な背景も合わせてお示ししたほうが良いと思いました。また、水泳授業の委託化について、保護者も、教員数が減っていて不安に思っているため、維持管理の負担軽減だけではなく、先生方の働き方や働く環境の改善というのにも含まれていることは触れても良いと思います。

(事務局)

プール管理を担う教職員の負担軽減を図ることも考えています。

(室伏委員)

「長寿命化」は建物自体を強くする工事だと思いますが、それは授業を行いながら工事を進められる、耐震工事と同じようなイメージですか。現在、耐火工事をしている学校では、体育館やグラウンドが使用できず、部活は地域の廃校になった学校を借りて行っています。長寿命化の工事を行う場合、教育活動にどれくらい支障があるのか教えてほしいです。次に、水泳授業の委託化について、「徒歩1km圏内」とありますが、子どもたちを引率する先生に負担がかかったり、スイミングクラブに指導してもらうとなると、授業の評価について先生とスイミングクラブで評価基準のすり合わせが必要になります。そこはどのようにお考えですか。次に、小規模校の統合のスピード感について、毎年何校くらい進めていく予定なのでしょうか。

(事務局)

築70年を超えた「長寿命化」は建物を強くするということではなく、できるだけ環境を維持・向上するということです。例えばサッシの改修や、照明のLED化、天井裏の設備の配管、配線を新しくするなどあげられます。そのときの児童への影響は、内容にもよりますが、夏休みの間に工事を行ったり、仮設校舎をつくり工事をしたりすることになるかと思います。横浜市では、まだ長寿命化工事をどのように進めるか検討している最中になりますので、丁寧に行っていきたいと考えています。水泳授業の委託化については、試行導入しており、その中で見えてくる課題があると思いますので、課題を解消して進めていきたいと考えています。統合について、少子化も更に進んでいく中で、小規模校もこれから増えていくと思われます。より良い教育環境を提供していくのが施設部の大事な役割ですので、適正規模化を推進していくのは変わらないと思います。ただ、建替えと併せてすぐに統合というわけではなく、仮に建替えを行ったときに、隣接する学校が小規模校なら、まずその学校が適正規模校にならないか検討が必要だと考えています。検討の結果、適正規模になれば、基本方針に基づき学校統合も検討していくことになると思いますので、丁寧に進めていきたいと考えています。

(倉斗委員)

長寿命化は、構造に手を入れずに行われるものですか。

(事務局)

ケースバイケースだと思います。今回は新耐震基準以降も対象校としていますが、構造に触れないケースもあると思いますが、場合によっては一部壁を足すとか、ブレースを入れるなども含めて構造体に手を入れるケースもゼロではないと思います。

(倉斗委員)

躯体自体の延命のイメージはあるのですか。

(事務局)

長寿命化を図る前に耐用年数調査等を行います。場合によっては躯体を延命する工事を行うケースもあるし、その必要がないケースもあります。

(倉斗委員)

補助金にも関係してくると思いますが、「長寿命化」の定義について、設備工事だけでも「長寿命化」に含まれるのでしょうか。仮設校舎について参考事例ですが、他の自治体では、あるエリアを1グループとして、工事のための仮設校舎を1校分建て、それを順繰りに使った事例があるようです。

(事務局)

補助金の関係ですが、財政の問題もありますので、国の要件に合うよう確認しながら進めていきたいと思っています。仮設校舎については、横浜市は望ましい通学距離が小学校だと2km以内、中学校だと3km以内と定めていますので、遠くから児童、生徒が通うことになる可能性も含めて検討していきたいと思っています。

(細田委員)

横浜市では、昭和40年代に小中学校が一気に増えました。あと2、30年経つとこれらの学校が建ってから70年という節目になりますが、築70年を目安に建替えや長寿命化を進めても、とても間に合わない気がします。今後、小規模校を統合していくと、どうしても通学距離が2km、3kmを超えてきます。50年後、60年後を見据えた長期的な案がないと市民は安心できません。また、昭和40年代に建てられた学校は、今の基準とは異なり、構造が弱いものが多く、それをいかに長寿命化しても難しいと思います。

(事務局)

やはり先を見据えて進めていかなければならないという危機感があります。昭和40～50年代にかけて建てられた学校は構造的に弱い面もあり、そうした部分も含めて、将来の財政負担も考えながら、検討したいと思っています。学校統合について、現行の「横浜市立小・中学校の通学区域制度及び学校規模に関する基本方針」では、通学距離について、国は小学校4km、中学校6km、横浜市では小学校は2km、中学校は3km以内が望ましいという考え方をしています。学区についても、自治会町内会の区域や地形の状況等を踏まえて通学区域を設定しています。ただ、小規模校化が進む中で、

必要に応じて適正規模化を図っていく必要があります、これから児童数が減っていき、通学距離が2km、3kmを超えたときの対応をどうしていくかは、大きな課題として考えています。こちらについては、次の基本方針の見直しの中で、皆さんに御意見をいただきながら、進めたいと考えています。

(東委員)

先ほど話がありました水泳授業について、民間のスイミングスクールが学校の近くにある場合に、水泳授業の委託化の検討と記載がありますが、実際に実施しているのでしょうか。

(事務局)

既に試行的に進めています。

(東委員)

例えば、もう外部委託になったからとプールをなくした状態で学校を建替えた場合、近くのスイミングスクールが倒産したら、子どもたちがプールを使えなくなる可能性が出てくると思いますが、そうしたことへの配慮は想定されていますか。公共施設ならまだしも、民間となると様々な業者があるため、使用料が上がった際の考慮等をされているのか伺いたいです。

(事務局)

正に現在、試行的に進めていますので、そのあたりの状況も踏まえながら、課題認識を持って検討したいと思います。

2 部会からの報告

「斎藤分小学校・二谷小学校」建替えに伴う学校規模適正化等検討部会における検討状況について

(事務局から資料に沿って説明)

(細田委員)

この件について、非常に時間がかかっていると思いますが、なぜでしょうか。

(事務局)

理由として、まず一つは、建替えの基本方針に基づく学校統合ということで、横浜市で初めての事例というところがあります。もう一つは、ちょうど検討のタイミングがコロナ禍に重なったこともあります。小規模校から適正規模校になることのメリットや、適正規模校になる必要があるのかということへの説明について、事務局の努力が足りない部分もあり、御理解いただくのに時間を要しているのが正直なところです。ただ、既に2年程経過していますので、ある程度の方向性について、しっかりとまとめていかなければいけないと思っています。

(細田委員)

私の経験ですが、該当する学区の住民は、統合に対してある程度反対しますが、いざ統合してみると、反対意見はほとんど聞かなくなるケースが多いです。例えば、運動会にしても、統合することによりクラスが増えて盛大にできる等、様々なメリットがあります。統合して「やるんじゃなかったね」という声は余り聞かないため、そうしたところを住民の方に伝えながら進めてもらえればと思います。

(事務局)

将来が見えないことも不安の一つかなと思いますので、過去の事例も引き続き御説明しながら取り組んでいきたいと思っています。

(小松委員長)

横浜市は、「統合したらこうでした」というデータも取っていますので、部会で他校の事例も共有しながら、不安は不安としてしっかり受け止めつつ、メリットについても皆さんで議論して、引き続き進めてほしいと思います。

(平井委員)

日限山小学校と南舞岡小学校の検討部会では、他校での統合後のアンケート結果を掲示するプロセスが踏まれているように思います。

(事務局)

実は第3回の部会の中で、統合した小学校の子どもたちやPTAの方からとったアンケート結果をお示ししたのですが、それだけでは不十分で納得していただけなかったことがありました。今後も他校の事例を積極的に紹介しますが、適正規模校になることのメリットについても、改めてお伝えしていきたいと思っています。

(小松委員長)

小規模校にもメリットがたくさんあるとか、学校がなくなることに対する色々な思いもあるでしょうから、そうした思いは大切にしつつ、最終的にはこれからの子どもたちの教育の保障の点で議論をしてほしいと思います。

(細田委員)

この学校統合について、跡地をどうするかが教育委員会の中でも所管が分かれていて、連携していかないと統合しても校舎が使用されないままになります。栄区の事例で、10年経ってようやく不登校児童生徒を対象とする特例校になることが決まった学校があります。これは縦割行政の悪い部分だと思います。

(事務局)

学校統合して使用しなくなった学校施設は、財政局が中心となり、全市的な観点でどのような跡利用をするか検討を行います。まだ跡利用が決まっていない案件があるのも事実ですので、そこはしっかりと取り組んでいきたいと思っています。

2 部会からの報告

「日限山小学校・南舞岡小学校」通学区域と学校規模適正化等検討部会における検討状況について

(事務局から資料に沿って説明)

(小松委員長)

通学区域の変更だけで課題を解決するのは難しいのでしょうか。

(事務局)

通学区域の変更では難しいということは、部会においても御理解いただいていると思います。

(小松委員長)

できるだけ議論を進めていくために、統合した場合には、子どもたちにとってどのような教育環境が期待できるのかという話も前向きにしたらどうかと思います。

(事務局)

今までの部会は、統合することを決めてからその後のことを検討してきましたが、この部会では、統合が決まっていませんが、実際のイメージがわからないという御意見があり、統合後のイメージを実際に持ってもらうため、まず仮に統合した場合の検討をしていただく方法を取っています。

(小松委員長)

6月に開催された第4回の検討部会での議論を踏まえて、第5回目を9月に予定されているのですね。

(野木副委員長)

非常に丁寧に進めていると感じました。人間は基本的に変化を嫌いますが、その後慣れるものです。核家族化が進み、社会が狭くなると色々な影響も出てくると思いますので、そういう意味でも適正化を進めることが大切になると思います。また、少子高齢化が進んで、適正規模化したくてもできない地域がある中で、横浜市ではそれができる状況にありますので、その方針を守って進めた方が良いと思います。

(事務局)

部会の中で議論が進んでいくにつれて、小規模校の課題とか「学校規模を適正化したらこうした良いことがある」ということを、頭の中では御理解いただいていると思いますが、様々な思いを背負って各代表として参加してもらっているため、「統合賛成です。」とは言えない状況もあると思います。第5回以降、事務局としても方針をお伝えしつつ進めていければと考えています。

(小松委員長)

これからの子どもたちが生きていく社会をイメージすると、ある程度の児童数が集まる学校で、クラスや学年の中に多様な子どもたちがいて、様々な個性のぶつかり合

いも含めて学んでいく環境を、私たち大人が保障してあげるほうが望ましいのではないかと思います。様々な議論を聞いていると、現代社会の生き方としては、多様な人たちの混ざり合いの中で育つことが大切だという考え方が大切にされているような気がします。今、事務局から説明があったように、次回以降「横浜市教育委員会としてこういうことを期待している」という話もしながら、議論を進めてほしいと思います。

(大塩委員)

どちらの学校を使うのかは決まっていますか。また、行政区がまたがる場合の整理はどうするのですか。

(事務局)

どちらの校舎を使用するかといった議論は行っていません。行政区をまたいだ場合ですが、中学校区は一緒ですので、基本的に学校として何か変わるようなところは無いと思います。ただ、例えば防災拠点が両校とも指定されている場合の調整は出てくると思います。

(片岡委員)

良い事例を提供し、子どもたちにとってより良い方向に向かうために統合を検討していることをお伝えして、地域やPTA、先生方からも賛同いただけたら、保護者の方からの賛同も得られやすいかと思いますので、まずは関係者の方々に御理解いただくことが一番良いと思います。反対意見が強い方もいると思いますが、もし統合になった場合もその後のフォローはしていただきたいと思います。統合すると通学距離が遠くなるのが一番心配だと思いますが、子どもたちも日々成長して体力が付きまますので、ある程度は大丈夫だと思います。また、子どもたちのコミュニケーション能力が低くなっていると学校教育の中でも言われていますが、たくさん子どもたちと接することで高めていけると考えています。運動会等のイベントなど、大勢の子どもたちと接して盛り上がるなど良いと思います。ぜひ、子どもたちの教育環境を整えてほしいと思います。

2 部会からの報告

東戸塚小学校過大規模対策検討部会における検討状況について（報告）

(事務局から資料に沿って説明)

(野木副委員長)

どれぐらいの期間が過大規模になりそうですか。

(事務局)

義務教育人口推計は、その学区に住んでいるお子さんの人数を対象とするため、今の0歳児が小学校に入学するまでの人数という意味で、6年後まではかなり高い精度で出せますが、中長期的なものを同様の制度で作成するのは困難です。学区の中では、マンションを建設中の地域もありますので、本当のピークがいつなのかは、慎重に精査しなければならないと考えています。

(平井委員)

マンションが増えて過大規模校になるという話ですが、これ以上マンションを増やさないでくださいという調整は行政として行わないのですか。マンションができて結果として子どもが学校からあふれましたということでは良くないと思います。

(野木副委員長)

なかなか難しいですね。人口が増え続けたとしても、他都市のニュータウンや団地等のように高齢化で子どもがいなくなってしまう可能性がありますので、そのことも考える必要がありますね。

(平井委員)

確かに東戸塚や藤沢は若い人に人気のエリアらしいです。そういうところに行政が介入というか、相談しながら進め、子どもたちが不利益を被ることのないようにしてほしいと思いました。

(事務局)

本市の中期計画で、「子育てしたいまち横浜」という方向性を打ち出しています。子どもが増えて学校をどうするのかという問題がある地域もありますが、中期計画に従って住んでいただくことを進めていく姿勢です。また、こうした過大規模校対策を地道に進めていくことが必要だと考えています。

(片岡委員)

少し前に10年限定で設置した学校もありましたが、今後もそのような感じなのですか。

(事務局)

鶴見区にある市場小学校は、児童数が増え、10年限定で別の市有地に分校設置という形で、市場小学校けやき分校を設置しています。みなとみらいについても、本町小学校の児童数が急増し、みなとみらい本町小学校を当初10年限定という形で整備しました。東戸塚小学校については、かなり広い敷地なので、そこを活用して、単独で大きい学校を建替えるか、敷地内で分校をつくるか、完全に2つに分けて分離新設にするか、という3案を提案しています。東戸塚小学校においては、基本的には10年というわけではなく、恒久的対策になるかと思っています。

(小松委員長)

「ここに移り住もうかな、マンション買おうかな」という人たちにとっても、この議論は判断材料になると思います。部会ニュースは、そういう方々に正しく判断していただけるものになっていないといけませんね。

(片岡委員)

引っ越してきて、「学校があるからいいな」と思っていたら数年でなくなってしまうことになっては困ります。「この学校は10年です」というのは示していますか。そ

	<p>れとも、10年たったら閉校するのではなく、その状況を見て判断されるのですか。</p> <p>(事務局)</p> <p>けやき分校とみなとみらい本町小学校につきましては、10年限定という形で開校していますということは、皆さんにも御説明しています。</p> <p>(室伏委員)</p> <p>統合後の子どもたちのアンケートについて、平成24年度実施は古いですね。直近の事例の意見は違うかもしれないため、聞き取りが必要かと思います。せっかく施策を進めているので、データを蓄積して、欲しい時にすぐ出して会議や保護者に説明できると不安を解消できると思います。</p> <p>(小松委員長)</p> <p>研究者からすると、大変興味深いテーマですので、現場と協力しながら研究をしてくださる方がいるといいなと思います。そうした意味でも、様々な方が関心を持って、良い地域、良い学校をつくるために知恵を寄せてほしいと思います。</p> <p>(平井委員)</p> <p>核家族化により子育てが家族だけに任されがちになる中で、学校は重要な拠点になると思います。跡地をどうするかもそうですし、新しく学校を建て直すのにも、次世代の市民が関われるような公共施設としての学校を考えていく必要があると思います。</p>
<p>資 料</p> <p>・</p> <p>特 記 事 項</p>	<p>【資料】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「次第」 ・「委員名簿」 ・「座席表」 ・横浜市立小・中学校施設の建替え等に関する基本方針 ・部会からの報告 <ul style="list-style-type: none"> ・「斎藤分小学校・二谷小学校」建替えに伴う学校規模適正化等検討部会における検討状況について（報告） ・「日限山小学校・南舞岡小学校」通学区域と学校規模適正化等検討部会における検討状況について（報告） ・日限山小学校・南舞岡小学校の学校規模適正化等検討部会ニュース第2号 ・日限山小学校・南舞岡小学校の学校規模適正化等検討部会ニュース第3号 ・東戸塚小学校過大規模対策検討部会における検討状況について（報告） ・東戸塚小学校の過大規模校対策に関する説明会報告 ・東戸塚小学校過大規模校対策検討部会ニュース第1号（未定稿） <p>【特記事項】</p> <p>なし</p>